

第3次青森県子ども・若者育成支援推進計画モニタリング指標

基本目標	重点目標	No.	指標と内容	1次計画 策定時 (25年1月)	2次計画 策定時 (30年5月)	前々回値 (3年5月)	前回値 (4年5月)	最新値 (5年5月)	担当課	
I 子ども・若者のたくましく健やかな成長に向けた支援	1 基礎的能力である「知・徳・体」を育成します	1	○「青少年の意識に関する調査」における回答率（※県調査/小・中・高校生が対象/隔年実施）						青少年・男女共同参画課	
			①「自分や他人の命」について、「大切」「どちらかといえば大切」と回答した児童生徒の割合	24年度 98.3%	28年度 97.7%	2年度 98.0%	2年度 98.0%	4年度 98.2%		
			②「他人を大切にしているか」について、「している」「どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合	24年度 94.3%	28年度 95.2%	2年度 95.0%	2年度 95.0%	4年度 95.0%		
	2 社会的・職業的自立に必要な能力を育成します	2	○「体格、体力、ライフスタイル調査」（体力に関する調査）において全国平均を上回った調査項目数（全204項目中）（※県教育委員会調査/小・中・高校生が対象）	24年度 65項目	29年度 42項目	2年度 未実施	3年度 55項目	4年度 27項目	教育庁スポーツ健康課	
			3	○「全国学力・学習状況調査」（教科に関する調査）において全国平均を上回った調査項目数（※文部科学省調査/小・中学生が対象）	24年度 (全10項目中) 9項目	29年度 (全8項目中) 7項目（整数値による）	2年度 (全10項目中) 未実施	3年度 (全4項目中) 3項目（整数値による）	4年度 (全6項目中) 3項目（整数値による）	教育庁学校教育課
			4	○「青少年の意識に関する調査」における回答率「将来したい仕事やつきたい職業があるか」について、「ある」と回答した児童生徒の割合	24年度 76.4%	28年度 75.5%	2年度 78.6%	2年度 78.6%	4年度 75.0%	青少年・男女共同参画課
	5	○新卒者の就職率							労政・能力開発課（青森労働局）	
		①「大学新卒者」の就職内定率	24年3月末 92.0%	30年3月末 97.8%	3年3月末 97.2%	4年3月末 97.2%	5年3月末 97.0%			
		②「高校新卒者」の就職内定率（4月以降は就職率、※青森労働局調査）	24年6月末 97.0%	30年3月末 98.9%	3年3月末 99.9%	4年3月末 98.9%	5年3月末 99.4%			
	6	○「地域若者サポートステーション」における就職等進路決定者数（※あおり人財確保推進センター集計）	23年度 59人	29年度 87人	2年度 165人	3年度 211人	4年度 240人	労政・能力開発課（地域若者サポートステーション）		
7		○新卒者の離職率						労政・能力開発課（青森労働局）		
①「新規高卒者」の3年以内の離職率（※青森労働局調査）		24年3月末 (21年3月卒) 37.3%	29年3月末 (26年3月卒) 48.1%	2年3月末 (29年3月卒) 41.6%	3年3月末 (30年3月卒) 40.2%	4年3月末 (元年3月卒) 39.7%				
8	○県内中小企業等における正社員雇用制度の導入率（※県調査）	23年12月末 35.8%	29年12月末 48.6%	2年12月末 52.0%	3年12月末 54.5%	4年12月末 54.6%	教育庁学校教育課			
	9	○本県における「いじめの認知件数」（児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査※文部科学省調査）	24年3月末 791件	29年3月末 5,237件	2年3月末 6,320件	3年3月末 4,910件	4年3月末 5,214件	教育庁学校教育課		
	10	○本県における「不登校の発生件数」（同調査、※文部科学省調査）	24年3月末 1,567人	29年3月末 1,570件	2年3月末 1,586件	3年3月末 1,713人	4年3月末 2,258人			
11	○本県における「暴力行為の発生件数」（同調査、※文部科学省調査）	24年3月末 648件	29年3月末 618件	2年3月末 1,410件	3年3月末 1,330件	4年3月末 1,343件				
II 困難を有する子ども・若者やその家族へのきめ細かな支援	3 ニート等に対する支援の充実を図ります	6	○「特別支援学校高等部新卒者」の就職率	24年3月末 24.4%	30年3月末 40.3%	3年3月末 36.4%	4年3月末 29.6%	5年3月末 37.7%	教育庁学校教育課	
			14	○県発達障害者支援センターにおける相談件数（※相談拠点は、平成27年度まで県内1か所、平成28年度以降は3か所）	24年3月末 682件	30年3月末 3,226件	3年3月末 4,156件	4年3月末 4,567件	5年3月末 4,345件	障害福祉課（発達障害者支援センター）
			15	○県ひきこもり地域支援センターにおける「ひきこもり相談件数」（※同センター集計）	24年3月末 317件	30年3月末 388件	3年3月末 303件	4年3月末 341件	5年3月末 491件	障害福祉課（精神保健福祉センター）
	4 いじめ、不登校、高校中途退学等への対応の充実を図ります	9	○県内における「生活保護世帯に属する子供の進学率」（※厚生労働省調べ）						健康福祉政策課	
			① 高等学校等	—	28年 99.1%	元年 94.2%	2年 95.3%	3年 93.6%		
			② 大学等	—	28年 15.6%	元年 27.0%	2年 31.0%	3年 26.3%		
	5 障害等のある子ども・若者への支援の充実を図ります	13	○「特別支援学校高等部新卒者」の就職率	24年3月末 24.4%	30年3月末 40.3%	3年3月末 36.4%	4年3月末 29.6%	5年3月末 37.7%	教育庁学校教育課	
			14	○県発達障害者支援センターにおける相談件数（※相談拠点は、平成27年度まで県内1か所、平成28年度以降は3か所）	24年3月末 682件	30年3月末 3,226件	3年3月末 4,156件	4年3月末 4,567件	5年3月末 4,345件	障害福祉課（発達障害者支援センター）
			15	○県ひきこもり地域支援センターにおける「ひきこもり相談件数」（※同センター集計）	24年3月末 317件	30年3月末 388件	3年3月末 303件	4年3月末 341件	5年3月末 491件	障害福祉課（精神保健福祉センター）
	6 ひきこもりの子ども・若者への支援の充実を図ります	16	○県内の少年非行の状況（※警察本部集計）						警察本部生活安全企画課	
① 犯罪少年人数			23年 719人	29年 105人	2年 101人	3年 60人	4年 89人			
② 触法少年人数			23年 231人	29年 88人	2年 43人	3年 59人	4年 53人			
7 非行・犯罪防止対策と立ち直り支援の充実を図ります	16	③ 全刑法犯に占める少年の割合	23年 31.8%	29年 11.9%	2年 8.2%	3年 8.3%	4年 9.7%			
		8	○本県における「子ども・若者の自殺者数、自殺死亡率（人口10万対）」（※厚生労働省「人口動態統計」を基に算出）						障害福祉課	
		① 20歳未満	—	28年 自殺者数3人 自殺死亡率(人口10万対)2.6	元年 自殺者数9人 自殺死亡率(人口10万対)8.7	2年 自殺者数2人 自殺死亡率(人口10万対)2.0	3年 自殺者数8人 自殺死亡率(人口10万対)8.0			
② 20歳代	—	28年 自殺者数19人 自殺死亡率(人口10万対)20.2	元年 自殺者数13人 自殺死亡率(人口10万対)14.1	2年 自殺者数24人 自殺死亡率(人口10万対)26.3	3年 自殺者数33人 自殺死亡率(人口10万対)37.1					
9 特に配慮が必要な子ども・若者への支援の充実を図ります	18	③ 30歳代	—	28年 自殺者数30人 自殺死亡率(人口10万対)22.8	元年 自殺者数19人 自殺死亡率(人口10万対)15.7	2年 自殺者数18人 自殺死亡率(人口10万対)18.1	3年 自殺者数28人 自殺死亡率(人口10万対)24.3			
		10	○あおり子ども・若者支援機関マップに掲載されている支援機関の数	—	29年度 75団体	令和2年7月 93団体	令和4年3月 102団体	令和5年3月 120団体	青少年・男女共同参画課	
		11	○「パワフルAOMORI! 創造塾」卒業生数（20代～40代、※県集計）	—	29年度 22人	2年度 16人	3年度 20人	4年度 21人	教育庁生涯学習課（総合社会教育センター）	
10 困難を有する子ども・若者やその家族を総合的に支援します	20	○県内の創業支援拠点を利用した創業者数（10代～30代、※県集計）	—	29年度 62人	2年度 58人	3年度 73人	4年度 126人	地域産業課		
		21	○スーパーサイエンスハイスクール及び理数科において、課題研究に取り組んだ高等学校卒業生数（令和4年度卒業生以降の延べ数）	—	—	—	4年度 346人	教育庁学校教育課		
		22	○県内在住又は県内出身で18歳以下の日本代表及び代表候補人数	—	—	—	4年度 22人	教育庁スポーツ健康課		
III 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の育成	12 家庭・学校・地域の相互連携による教育力向上を推進します	24	○県総合社会教育センターにおける家庭教育に関する相談件数（※同センター集計）	—	29年度 55件	2年度 55件	3年度 62件	4年度 48件	教育庁生涯学習課（総合社会教育センター）	
			13 県民一人ひとりが子ども・若者の育成支援に参画する環境づくりを推進します	23年12月末 女性 81.3% 男性 0.4%	29年12月末 女性 91.7% 男性 3.9%	2年12月末 女性 97.4% 男性 10.7%	3年12月末 女性 97.9% 男性 9.2%	4年12月末 女性 95.0% 男性 16.3%	労政・能力開発課	
			14 子ども・若者を取り巻く社会環境の健全化を推進します	23年 21人	29年 21人	2年 19人	3年 25人	4年 20人	警察本部生活安全企画課	
			27	○児童相談所における「児童虐待相談対応件数」（※県集計）	23年度 698件	29年度 1,073件	2年度 1,749件	3年度 1,693件	4年度 2,039件	子どもみらい課
IV 子ども・若者の成長を支える担い手の養成	15 子ども・若者の成長を支える担い手を養成します	29	○県内における子どもを対象とした「声かけ事案発生件数」（※警察本部集計）	23年 136件	29年 318件	2年 292件	3年 334件	4年 298件	警察本部人身安全対策課	
			26	○「命を大切にすることを育む県民運動推進会議」の会員数（※県集計）	24年3月末 1,313団体	30年3月末 1,442団体	3年3月末 1,454団体	4年3月末 1,448団体	5年3月末 1,448団体	青少年・男女共同参画課
			28	○県内における子どもを対象とした「声かけ事案発生件数」（※警察本部集計）	23年 136件	29年 318件	2年 292件	3年 334件	4年 298件	警察本部人身安全対策課

※参考 「指標と内容」欄

：新規指標